

会 社 名 シグマ光機株式会社

コード番号 7713
(URL http://www.sigma-koki.com/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 茂樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫
 決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 8 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 8 月 25 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 8 月 26 日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 埼玉県

T E L (03)5638-8221
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有
 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 5 月期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月期	6,284	(9.6)	814	(8.6)	970	(11.8)
16 年 5 月期	5,733	(13.0)	749	(69.0)	867	(53.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 5 月期	643	(25.8)	81	10	80	50	7.0	7.4	15.4			
16 年 5 月期	511	(158.7)	64	97	64	37	5.9	6.7	15.1			

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 5 月期 7,709,166 株 16 年 5 月期 7,637,169 株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満は切捨表示)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本配当率 %	
	円	銭	円				銭
17 年 5 月期	20	00	0	00	155	24.7	1.6
16 年 5 月期	17	00	0	00	130	26.2	1.5

(3) 財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17 年 5 月期	12,982	9,466	72.9	1,218	72			
16 年 5 月期	13,331	8,889	66.7	1,154	05			

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 5 月期 7,752,500 株 16 年 5 月期 7,689,500 株
 2. 期末自己株式数 17 年 5 月期 259,228 株 16 年 5 月期 322,228 株

2. 平成 18 年 5 月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末	円	銭
中間期	3,365	525	285	0	0	-	-
通期	7,000	1,145	655	-	-	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 17 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,277,144		1,972,247		304,897	
2. 受取手形	2	883,078		911,149		28,071	
3. 売掛金	2	1,094,414		1,025,598		68,816	
4. 有価証券		91,639		61,401		30,237	
5. 製品		446,468		509,152		62,684	
6. 原材料		636,877		686,023		49,146	
7. 仕掛品		164,948		153,417		11,531	
8. 貯蔵品		24,796		26,564		1,768	
9. 前渡金		8,119		-		8,119	
10. 前払費用		18,709		19,595		886	
11. 繰延税金資産		145,412		128,805		16,606	
12. その他	2	35,218		46,264		11,046	
13. 貸倒引当金		406		976		570	
流動資産合計		5,826,420	43.7	5,539,244	42.7	287,175	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,4	2,464,517		2,503,700			
減価償却累計額		1,195,453	1,269,063	1,293,466	1,210,233	58,830	
2. 構築物	4	180,895		180,895			
減価償却累計額		140,951	39,944	145,548	35,347	4,596	
3. 機械装置	4	1,480,535		1,507,515			
減価償却累計額		982,372	498,163	1,050,260	457,254	40,908	
4. 車両運搬具		13,893		13,893			
減価償却累計額		10,355	3,537	11,586	2,306	1,230	
5. 工具器具備品	4	382,906		427,320			
減価償却累計額		264,730	118,175	298,444	128,876	10,701	
6. 土地	1,4		1,734,617		1,734,617	-	
有形固定資産合計			3,663,501	27.5	3,568,636	27.5	94,864
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			28,363		20,849	7,513	
2. 電話加入権			5,201		5,201	-	
3. その他			449		305	144	
無形固定資産合計			34,014	0.2	26,356	0.2	7,658
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			711,936		869,372	157,435	
2. 関係会社株式			59,500		59,500	-	
3. 関係会社出資金			396,046		396,046	-	
4. 長期貸付金			-		25,000	25,000	
5. 従業員長期貸付金			18,969		1,952	17,016	
6. 長期前払費用			28,411		17,221	11,190	
7. 繰延税金資産			189,523		176,180	13,342	
8. 賃貸用不動産	1	2,128,594		2,128,594			
減価償却累計額		82,737	2,045,856	108,194	2,020,399	25,457	
9. 投資組合出資金			145,658		-	145,658	
10. 保険積立金			-		129,989	129,989	
11. その他	5		256,915		224,835	32,080	
12. 貸倒引当金			45,276		72,076	26,800	
投資その他の資産合計			3,807,542	28.6	3,848,421	29.6	40,878
固定資産合計			7,505,058	56.3	7,443,414	57.3	61,643
資産合計			13,331,478	100.0	12,982,659	100.0	348,818

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		592,576		545,137		47,438
2. 買掛金		212,172		176,957		35,215
3. 一年内返済予定長期借入金	1	928,000		760,000		168,000
4. 未払金		259,010		100,550		158,460
5. 未払費用		47,988		52,049		4,061
6. 未払法人税等		252,027		262,915		10,888
7. 未払消費税等		22,818		53,843		31,024
8. 前受金		13,571		28,405		14,834
9. 預り金		46,180		56,663		10,483
10. 前受収益		467		1,460		993
流動負債合計		2,374,813	17.8	2,037,982	15.7	336,830
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,375,000		860,000		515,000
2. 退職給付引当金		227,968		122,261		105,706
3. 役員退職慰労引当金		342,333		345,014		2,681
4. 預り保証金		122,282		135,895		13,613
5. その他		-		15,376		15,376
固定負債合計		2,067,583	15.5	1,478,549	11.4	589,034
負債合計		4,442,396	33.3	3,516,531	27.1	925,864
(資本の部)						
資本金	3	2,623,347	19.7	2,623,347	20.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,092,112		3,092,112		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		3,474		18,179		
資本剰余金合計		3,095,587	23.2	3,110,292	23.9	14,704
利益剰余金						
1. 利益準備金		197,670		197,670		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		16,357		19,316		
(2) 別途積立金		2,035,000		2,335,000		
3. 当期末処分利益		979,209		1,173,736		
利益剰余金合計		3,228,237	24.2	3,725,723	28.7	497,485
その他有価証券評価差額金	5	109,906	0.8	141,916	1.1	32,010
自己株式	6	167,996	1.2	135,151	1.0	32,845
資本合計		8,889,082	66.7	9,466,128	72.9	577,045
負債・資本合計		13,331,478	100.0	12,982,659	100.0	348,818

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,733,208	100.0	6,284,927	100.0	
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		405,119		446,468			
2. 当期製品製造原価		3,547,162		3,846,737			
計		3,952,281		4,293,205			
3. 他勘定振替高	1	161,995		191,695			
4. 期末製品棚卸高		446,468	3,343,817	58.3	509,152	3,592,357	57.2
売上総利益			2,389,391	41.7		2,692,569	42.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		87,057		93,419			
2. 広告宣伝費		55,217		61,476			
3. 役員報酬		50,280		45,170			
4. 給与手当		667,659		771,039			
5. 退職給付費用		27,509		26,677			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		1,928		2,681			
7. 福利厚生費		93,902		112,556			
8. 賃借料		90,692		90,796			
9. 減価償却費		87,639		96,470			
10. 租税公課		22,061		41,955			
11. 支払手数料		94,621		114,459			
12. 試験研究費	2	113,478		108,523			
13. その他		248,035	1,640,084	28.6	313,278	1,878,504	29.9
営業利益			749,306	13.1		814,064	12.9
営業外収益							
1. 受取利息		4,684		6,453			
2. 有価証券利息		768		447			
3. 受取配当金	3	39,717		43,945			
4. 不動産賃貸収入		155,799		147,154			
5. その他		44,918	245,888	4.2	55,839	253,839	4.0
営業外費用							
1. 支払利息		21,994		17,573			
2. 不動産賃貸費用		83,228		75,677			
3. その他		22,003	127,226	2.2	3,938	97,190	1.5
経常利益			867,968	15.1		970,714	15.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		11,843		-			
2. 固定資産売却益		3,295		517			
3. 退職給付制度間移行利益	4	-	15,138	0.3	90,317	90,834	1.5
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		6,259		358			
2. 固定資産除却損		3,418		2,339			
3. 貸倒引当金繰入額	5	-	9,678	0.2	1,800	4,497	0.1
税引前当期純利益			873,429	15.2		1,057,051	16.8
法人税、住民税及び事業税		337,609		405,031			
法人税等調整額		24,636	362,245	6.3	8,813	413,844	6.6
当期純利益			511,183	8.9		643,207	10.2
前期繰越利益			468,026			530,528	
当期末処分利益			979,209			1,173,736	

利益処分案

区分	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		979,209		1,173,736
任意積立金取崩額				
特別償却積立金取崩額	4,227	4,227	4,098	4,098
合計		983,437		1,177,834
利益処分数額				
1. 配当金	130,721		155,050	
2. 役員賞与金	15,000		18,000	
(うち監査役賞与金)	(2,000)		(2,000)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	300,000		300,000	
(2) 特別償却積立金	7,187	452,908	-	473,050
次期繰越利益		530,528		704,784
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		3,474		18,179
その他資本剰余金次期繰越額		3,474		18,179

(注) 配当金は発行済株式総数から自己株式を前事業年度は322,228株、当事業年度は259,228株を除いて算定しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47 年 機械装置 10 年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法 (4) 賃貸用不動産 定額法(耐用年数 42 年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として 90,317 千円計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
	(貸借対照表) (1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 116,084 千円であり、前期における投資その他の資産の「投資組合出資金」に含まれている当該出資の額は 145,658 千円であります。 (2) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期において区分掲記することとしました。 なお、前期の「その他」の含まれる「保険積立金」は 121,609 千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">851,978 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,045,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,781,791 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,378,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 126,474 千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 8,011,728 株</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は、109,906 千円であります。</p> <p>6. 自己株式の保有数 普通株式 322,228 株</p> <p>7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オプトシグマ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">25,318 千円 (230 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">118,509 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">29,450 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	851,978 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,045,856	計	3,781,791 千円	一年内返済予定長期借入金	578,000 千円	長期借入金	800,000	計	1,378,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516 千円	相手先	金額	オプトシグマ コーポレーション	25,318 千円 (230 千米ドル)	タックコート(株)	118,509 千円	シグマ光機共済会	29,450 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,720,659 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 117,996 千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 8,011,728 株</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は、142,497 千円であります。</p> <p>6. 自己株式の保有数 普通株式 259,228 株</p> <p>7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">102,373 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">42,130 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	816,303 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659 千円	一年内返済予定長期借入金	400,000 千円	長期借入金	400,000	計	800,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516 千円	相手先	金額	タックコート(株)	102,373 千円	シグマ光機共済会	42,130 千円
建物	851,978 千円																																																																		
土地	883,956																																																																		
賃貸用不動産	2,045,856																																																																		
計	3,781,791 千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	578,000 千円																																																																		
長期借入金	800,000																																																																		
計	1,378,000 千円																																																																		
建物	39,743 千円																																																																		
構築物	7,910																																																																		
機械装置	67,712																																																																		
工具器具備品	1,975																																																																		
土地	162,175																																																																		
計	279,516 千円																																																																		
相手先	金額																																																																		
オプトシグマ コーポレーション	25,318 千円 (230 千米ドル)																																																																		
タックコート(株)	118,509 千円																																																																		
シグマ光機共済会	29,450 千円																																																																		
建物	816,303 千円																																																																		
土地	883,956																																																																		
賃貸用不動産	2,020,399																																																																		
計	3,720,659 千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	400,000 千円																																																																		
長期借入金	400,000																																																																		
計	800,000 千円																																																																		
建物	39,743 千円																																																																		
構築物	7,910																																																																		
機械装置	67,712																																																																		
工具器具備品	1,975																																																																		
土地	162,175																																																																		
計	279,516 千円																																																																		
相手先	金額																																																																		
タックコート(株)	102,373 千円																																																																		
シグマ光機共済会	42,130 千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">113,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">30,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,995千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	17,659千円	試験研究費	113,478	販売費及び一般管理費「その他」	30,857	計	161,995千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">108,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">63,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,695千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	20,145千円	試験研究費	108,523	販売費及び一般管理費「その他」	63,026	計	191,695千円
工具器具備品	17,659千円																
試験研究費	113,478																
販売費及び一般管理費「その他」	30,857																
計	161,995千円																
工具器具備品	20,145千円																
試験研究費	108,523																
販売費及び一般管理費「その他」	63,026																
計	191,695千円																
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 113,478 千円であります。</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 108,523 千円であります。</p>																
<p>3. _____</p>	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,700千円</td> </tr> </table>	受取配当金	25,700千円														
受取配当金	25,700千円																
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,295千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,178千円	工具器具備品	117	計	3,295千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517千円</td> </tr> </table>	機械装置	20千円	工具器具備品	497	計	517千円				
機械装置	3,178千円																
工具器具備品	117																
計	3,295千円																
機械装置	20千円																
工具器具備品	497																
計	517千円																
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,293千円	車両運搬具	74	工具器具備品	50	計	3,418千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,873千円	工具器具備品	465	計	2,339千円		
機械装置	3,293千円																
車両運搬具	74																
工具器具備品	50																
計	3,418千円																
機械装置	1,873千円																
工具器具備品	465																
計	2,339千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)				当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	217,598	143,569	74,029	機械装置	170,092	127,711	42,381
その他	115,014	80,782	34,232	その他	109,404	97,707	11,696
計	332,612	224,351	108,261	計	279,496	225,418	54,078
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54,183千円				1年内 37,389千円			
1年超 54,078				1年超 16,688			
計 108,261千円				計 54,078千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料 60,640千円				(1)支払リース料 54,183千円			
(2)減価償却費相当額 60,640千円				(2)減価償却費相当額 54,183千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">136,145 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">118,460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,240</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">31,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,574</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">85,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,935 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	136,145 千円	棚卸資産評価損	118,460	関係会社株式評価損	120,312	退職給付引当金	84,240	会員権評価損	31,363	その他	50,052	繰延税金資産合計	540,574	評価性引当額	120,312	繰延税金負債と相殺	85,326	繰延税金資産の純額	334,935 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,212 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">102,657</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,412</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,937</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">103,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,986 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳 同左</p>	役員退職慰労引当金	137,212 千円	棚卸資産評価損	102,657	関係会社株式評価損	120,312	退職給付引当金	45,412	会員権評価損	32,078	その他	91,264	繰延税金資産合計	528,937	評価性引当額	120,312	繰延税金負債と相殺	103,638	繰延税金資産の純額	304,986 千円
役員退職慰労引当金	136,145 千円																																								
棚卸資産評価損	118,460																																								
関係会社株式評価損	120,312																																								
退職給付引当金	84,240																																								
会員権評価損	31,363																																								
その他	50,052																																								
繰延税金資産合計	540,574																																								
評価性引当額	120,312																																								
繰延税金負債と相殺	85,326																																								
繰延税金資産の純額	334,935 千円																																								
役員退職慰労引当金	137,212 千円																																								
棚卸資産評価損	102,657																																								
関係会社株式評価損	120,312																																								
退職給付引当金	45,412																																								
会員権評価損	32,078																																								
その他	91,264																																								
繰延税金資産合計	528,937																																								
評価性引当額	120,312																																								
繰延税金負債と相殺	103,638																																								
繰延税金資産の純額	304,986 千円																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	1,154円05銭	1,218円72銭
1株当たり当期純利益	64円97銭	81円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64円37銭	80円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	511,183	643,207
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	15,000	18,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,183	625,207
普通株式の期中平均株式数(株)	7,637,169	7,709,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,254	57,509
うち新株予約権(株)	46,385	57,445
うち自己株式方式によるストックオプション 制度に係る潜在株式(株)	24,869	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式 の概要	-	商法第280条の20及び第280条の21 の規定に基づくストックオプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 72個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月2日付で退職金規程の改定をおこない、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は90,605千円(特別利益)の見込みであります。	該当事項はありません。

役員の異動（平成 17 年 8 月 25 日付）

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役生産本部副本部長 兼光学機器部長 兼技術センター長	水村 峯夫	〔 現 執行役員生産本部副本部長 兼光学機器部長 兼技術センター長 〕
------------------------------------	-------	---

取締役 PMS リーダー	小泉 俊郎	〔 現 特別顧問 兼 PMS リーダー 〕
--------------	-------	--------------------------

（注）PMS は、精密加工システムプロジェクトの略。

2. 新任監査役候補

監 査 役	磯部 文昭	（ 現 内部監査室長 ）
-------	-------	--------------

（注）すでに監査役として選任しております大野昭夫、鈴木志明、野崎昭司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に規定する社外監査役の要件を満たすこととなります。

3. 退任予定取締役

田仲 健治	（ 現 取締役 ）
-------	-----------

4. 退任予定監査役

江頭 英明	（ 現 常勤監査役 ）
-------	-------------

（注）組織変更・人事異動（平成 17 年 9 月 1 日付）につきましては、別途プレスリリースしております「組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上